

最賃あげる

今すぐ一律1000円以上  
めざせ！普通に1500円

最賃審議会の労働者委員に立候補する  
決意を述べる仁木執行委員(中央)



17春闘では、社会的な賃金闘争としての「大阪府の最低賃金(時間給883円)の大幅引上げ。今すぐ全国一律時間給1000円以上、普通に1500円以上の実現」を求める取り組みがすすめられています。

### 最賃引き上げで 賃金の底上げを

大阪労連は2月10日に2017年最低賃金署名スタート学習会を開催しました。学習会では「埼玉における最賃闘争の実践―展望と課題」と題して、埼玉県労連の穴戸出事務局長が講演。「①署名で一人ひとりが参加する運動に、②『自ら立ち上げる』宣伝行動、③職場や自分まわりの労働者との対話など」の職場にも「最賃による底上げ」が影響することを共通認識にすることを展望して、多くの

## 最賃審議会の労働者委員に 大阪労連が推薦する委員の選任を

### 公務非正規賃金の 引き上げにも直結

大阪自治労連推薦の仁木将執

行委員は、この間の集会や街頭宣伝で、公務非正規労働者の実態をふまえて、最賃引き上げの運動への理解や参加をよびかけています。

大阪労連の「2016年自治体臨時・非常勤の実態調査」では、昨年31自治体が最低時間給を引き上げたことがわかりました。これは、最賃引き上げが公務非正規賃金の引き上げにつながっていることがわかる結果であると同時に、最賃ギリギリで働いている実態の表れです。

非正規保育士の府内時間給平均は1141円。この時間給でも到底生活できる収入にはなりません。各自治体では、募集しても欠員が埋まらず、確保に苦労しています。大阪自治労連は、地域住民のくらしを支える公務労働者が、安心して働きつづける労働条件の確立を、最低賃金引き上げの運動の中でも求めています。合わせて、まちの中小企業が安心して自治体から仕事を受注できるよう、公契約条例の制定、中小企業支援の拡充を求め、運動をすすめています。

## 寝屋川市職労

# 改めて憲法を学ぶ

### 憲法の値打を 再発見したベテラン役員

勤労協と寝屋川労連で企画した労働学校(憲法教室)が3年ぶりに寝屋川教室として開催されることになり、市職労としても本部役員も含め、支部機関役員にも参加してもら

憲法の値打ちを再発見  
できる労働学校でした



## もっと職場で憲法に関心をもって

新しい支部役員や1年目の組合員が申し込みました。講義の中で、新採の保健師から「小学校以来、憲法を学んでいない」との声もあり、日々仕事に追われる中で憲法のことを考える余裕がないのが現状のようです。この教室には、地域からも市職労退職者、保育園から保育士や調理員、小学校の先生、民商の職員などたくさんの方が参加があり、いろんな立場の方とも交流して学び合えるのが魅力です。寝屋川市職労は、これからも他の単組の取り組みなどにも学び、職場でもっと憲法に関心をもってもらうように工夫し、無理なく楽しく取り組めるようにと考えています。

### 魅力は 交流の中で学ぶこと

おうと呼びかけて取り組みました。ベテラン役員は改めて学びなおす中で、憲法のもつ値打ちを再発見しました。たとえば自民党改憲(案)が第11条と第97条の関係で、97条を全面削除したことの重大性を再認識するなど、憲法をたまたかひの基本にしていく意義を学ぶことができました。



育て施策の転換を強くもめました。

提案された「こんな『子育てのまち』高石をつくらう(素案)」では、4つのポイント①乳幼児の発達や教育・保育内容の充実 ②保護者支援の充実 ③地域支援の充実 ④公立としての役割発揮を中心の具体的な政策案をもとに、松田亜季さん(高陽幼稚園PTA会長)、宮崎恵利さん(高石市子育て支援ネット「いろえんぴつ」代表)などから発言が続きました。その中でも、市の子育て施策の問題点と課題があらためて浮き彫りとなりました。

市が進める「子育て」施策に代わる地域の現場・ニーズにねざした「子育てプラン」を市民のネットワークの力でつくっていくことを参加者全員で確認して、つどいを終了しました。

## 求められるのは地域・職場の ニーズにねざした子育てプラン

## 高石市の子育て施策の転換 もつめ市民のつどいを開催

2月18日、午後1時30分から高石市内で「こどもと高石の希望ある未来へ!! 真の『子育てのまち』をつくる 2・18市民のつどい」が開かれ、子どもづれのお母さん、保育・教育関係者、地域の子育てネット関係者、市民などが参加しました。

開会でのあいさつで、「子育てのまち高石をつくる会」代表の阪口眞由美さんは「幼稚園のお母さんは公立幼稚園廃園反対・3歳児保育実現の運動でよくがんばってくれた。今後も3歳児保育が一刻も早く実現できるようがんばっていききたい。高石市は昨年12月アプラ3階に子育てウェルカムステーション『HUGOOD(ハグッド)』をオープンさせたが、年間6000万円ちかくのお金を民間業者に支払おうとしている。そのお金を公立幼稚園での3歳児保育や地域の子育て事業になぜかけられないのか」と市の子

### 今月のキーワード

「共謀罪」

共謀罪とは組織犯罪処罰法改定案のことで、現代の治安維持法とも言われています。2000年代に入り3回にわたり国会に提出されましたが、実際の犯罪行為がなくても、相談や計画しただけで処罰される危険な内容に、「内心を取り締まるのか」と国民の強い反対が広がり、3度とも廃案に追い込まれました。安倍自公政権が「テロ対策」のためと法案提出を狙っていますが、日本はすでにテロ防止のための13の国際条約を締結し、57の重大犯罪について、未遂より前の段階で処罰できる国内法があります。政府が持ち出す国際条約も「テロ対策」が目的ではなく、日本弁護士会や100人を超す刑法研究者が法案に反対声明を出しています。

### 今月のキーワード

最低賃金審議会

最低賃金審議会とは、厚生労働大臣または都道府県労働局長の諮問に応じて最低賃金に関する重要事柄を調査・審議する組織です。最低賃金法に基づいて、厚生労働省に中央最低賃金審議会、各都道府県労働局に地方最低賃金審議会が設置されています。中央最低賃金審議会が毎年提示する最低賃金改定額の目安を参考に、各地方最低賃金審議会が審議・答申し、都道府県労働局長が最低賃金を決定します。審議会の委員は2年に1度改選されますが、1989年以降、労働組合からの委員に連合推薦以外の委員が選ばれず、大阪労連の意見が審議会に十分反映されてきませんでした。大阪労連は審議委員への任命を求め候補者を擁立しています。